

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 大阪府大阪市福島区海老江1-1-23

氏名 イオンリテール株式会社 西日本カンパニー 支社長 川本 昌彦

(法人にあては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項(第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	大阪府大阪市福島区海老江1-1-23			
氏名(名称及び代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 西日本カンパニー 支社長 川本 昌彦			
主たる業種	58 各種商品小売業			
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者			
計画期間	令和7年 4月 ~ 令和10年 3月			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (6)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (9)年度 (二酸化炭素換算)	増減率
	排出量(1)	9,871.3 t	9,427.0 t	△ 4.5 %
	目標設定の考え方	省エネ投資の実施とエネルギー管理の徹底、自然エネルギーへの切り替えにより毎年1.6%の削減を目指します。		
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率
	イオン日吉津店	181.80 t-CO ₂ /千㎡	173.62 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %
	イオン鳥取北店	175.52 t-CO ₂ /千㎡	167.62 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %
	イオン鳥取店	221.25 t-CO ₂ /千㎡	211.29 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %
	イオン津ノ井店	207.75 t-CO ₂ /千㎡	198.4 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %
	イオン米子駅前店	221.4 t-CO ₂ /千㎡	211.4 t-CO ₂ /千㎡	△ 4.5 %
	原単位の目標設定の考え方	①省エネ投資の実施による使用量の削減。 ②省エネ運用体制の見直し。(季節ごとの省エネチェックリスト活用) ③太陽光発電の導入検討、RE100への取り組み。		
寄与的取組	取組区分	実績値	目標年度(計画) 二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量) 0.0 kWh (熱供給量) 0.0 GJ	0.0 t 0.0 t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量) 0.0	0.0 t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	0.0 t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量) 0.0	0.0 t	
	削減量等合計(2)		0.0 t	
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	
	9,871.3 t	9,427.0 t	△ 4.5 %	
推進体制	弊社は、「ISO14001」を取得しており、温室効果ガスの継続的抑制に向けて環境負荷軽減を継続的に実施しております。推進体制としては、カンパニーでは支社長、事業部長・各担当部長を中心に、店舗では店長、人事総務課長を中心に継続的に指導・チェックを実施しております。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2025年	照明のLED化	売場の照明LED化については完了。後方・駐車場等のLED化の推進と既存LED照明のメンテナンスの実施。	
	2026年	省エネ投資推進	冷ケース・空調機器の省エネタイプへの切替推進	
	2027年	省エネ投資推進	LED電球の入れ替え等による電気使用量の削減	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	イオンでは国内外での植樹活動を1991年より実施。2020年2月現在植樹合計本数12,121,780本に達しており今後も活動を継続強化してまいります。店舗敷地内に緑地を地域のお客様と一緒に作り上げ、緑のあるショッピングセンター作りに今後も取り組んで参ります。昨年2024年には岡山県津山市大ヶ山にて植樹活動を実施、1700本の植樹をいたしました。また、毎年のイオンデアーズクラブ活動を通じて環境活動に取り組んでおり参加のお子様達に環境保全の重要性を教育・共有しております。			
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。



9/20 (39)